



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河島 浩二
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部 財務部長（氏名） 西村 克俊（TEL）0584-81-3111
 半期報告書提出予定日 2026年11月4日 配当支払開始予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	262,546	34.3	60,116	84.6	61,009	88.9	38,574	74.8
2026年3月期中間期	195,485	7.7	32,573	14.2	32,305	9.4	22,069	7.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 41,430百万円（10.2％） 2026年3月期中間期 37,612百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	68.63	65.10
2026年3月期中間期	39.52	37.13

（注）2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に、2026年1月1日付及び2026年10月1日付の株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,127,606	610,884	53.5
2026年3月期	960,425	557,412	57.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 603,333百万円 2026年3月期 550,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	15.00	—
2027年3月期	—	20.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	10.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2027年3月期の中間配当金については、15円から20円に変更しております。詳細については、本日公表しました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、2026年3月期の1株当たり期末配当金及び2027年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

4 2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2027年3月期の期末配当金（予想）については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

5 2026年3月期の年間配当金及び2027年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純計算できないため表示しておりません。

6 2026年3月期の1株当たり中間配当金については、記念配当10円00銭を含んでおります。

また、2026年1月1日付及び2026年10月1日付で行われた株式分割を考慮した配当の状況は、以下のとおりです。

(参考) 株式分割後で換算した配当金

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2027年3月期	—	10.00			
2027年3月期(予想)			—	10.00	20.00

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	35.8	133,000	114.4	134,500	121.1	89,000	39.7	157.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、314円35銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	567,387,652株	2026年3月期	563,442,228株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,859,388株	2026年3月期	4,951,156株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	562,041,547株	2026年3月期中間期	558,482,837株

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に、2026年1月1日付及び2026年10月1日付の株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明	3
(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、混迷する中東情勢に加えて、中国における経済成長の減速など、不安定かつ先行きが見通しにくい状況が継続しました。国内経済においては、全体として緩やかな回復基調にはあったものの、金利・為替相場の変動に加えて、中東情勢に伴う物価上昇の加速やサプライチェーンの混乱、自然災害の影響など、企業を取り巻く経営環境は不安定かつ不透明な状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした成長領域は引続き好調に推移しました。また、データセンター向け汎用サーバー市場も、堅調に推移しております。

自動車業界の排気系部品市場は、中東情勢による影響を受けたものの、欧州及びインド等、一部の市場が堅調に推移したことにより、自動車販売台数は緩やかな回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,625億46百万円と前年同期に比べ670億60百万円(34.3%)増加しました。営業利益は601億16百万円と前年同期に比べ275億42百万円(84.6%)増加しました。経常利益は610億9百万円と前年同期に比べ287億4百万円(88.9%)増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は385億74百万円と前年同期に比べて165億4百万円(74.8%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向け及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が総じて堅調に推移しました。また、昨年度量産稼働を開始した大野工場の生産が安定推移したことに加え、為替も円安基調で推移したこともあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,725億40百万円となり、前年同期に比べ52.0%増加しました。同事業の営業利益は500億28百万円となり、前年同期に比べ96.7%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、従来より受注に合わせた生産体制を構築している中、一時的な受注の増加に加え、為替が円安基調で推移したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車販売台数の回復に伴い売上高は増加したものの、資材価格高騰による影響を受け、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体市場の好調を受け、半導体製造装置向けの売上が回復基調で推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

EVバッテリー用安全部材(NEV)は、販売・生産数量の増加に伴い、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は461億56百万円となり、前年同期に比べ16.3%増加しました。同事業の営業利益は53億91百万円となり、前年同期に比べ40.4%増加しました。

その他事業

その他事業におきましては、イビデングリーンテック株式会社において、法面及び造園事業の大型物件施工が堅調に推移したことや、イビデン樹脂株式会社において、電子部品加工分野の受注が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は438億49百万円となり、前年同期に比べ3.8%増加しました。同事業の営業利益は46億23百万円となり、前年同期に比べ42.2%増加しました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1兆1,276億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17.4%増加しました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,248億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が86億79百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末における負債合計は5,167億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ28.2%増加しました。1年内償還予定の社債が50億円、社債が100億円、転換社債型新株予約権付社債が164億39百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が82億81百万円、未払金が74億86百万円、前受金が1,187億96百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,108億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9.6%増加しました。増加の主な要因は、資本金が45億73百万円、資本剰余金が98億24百万円、利益剰余金が343億77百万円増加したことによります。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,176億84百万円となり、前連結会計年度末より1,247億75百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,931億78百万円となり、前年同期と比べ、1,564億81百万円の増加となりました。これは主に前受金が減少から増加に転じたこと、税金等調整前中間純利益が増加したことにより資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、488億86百万円となり、前年同期と比べ、113億13百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、183億33百万円となり、前年同期と比べ、252億79百万円の支出の減少となりました。これは主に社債の償還による支出が減少したことによります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年8月4日に公表した通期の連結業績予想を修正しました。詳細については、本日(2026年10月29日)公表しました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,681	420,487
受取手形、売掛金及び契約資産	79,305	87,984
電子記録債権	2,799	3,593
商品及び製品	19,806	22,506
仕掛品	26,542	32,145
原材料及び貯蔵品	24,614	28,071
その他	17,084	21,200
貸倒引当金	△294	△298
流動資産合計	465,541	615,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,379	189,657
機械装置及び運搬具（純額）	96,866	89,975
土地	24,100	25,433
リース資産（純額）	117	87
建設仮勘定	111,793	126,192
その他（純額）	10,448	10,504
有形固定資産合計	437,704	441,850
無形固定資産	4,418	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	32,285	39,013
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	18,331	16,655
その他	2,171	9,830
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	52,761	65,471
固定資産合計	494,883	511,914
資産合計	960,425	1,127,606

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,694	41,976
電子記録債務	10,449	13,085
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	14,521	22,007
未払法人税等	22,013	20,711
前受金	80,950	199,746
賞与引当金	5,809	9,608
役員賞与引当金	172	-
解体撤去引当金	1,558	1,558
設備関係電子記録債務	6,376	7,470
その他	31,100	34,217
流動負債合計	221,645	360,382
固定負債		
社債	45,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	72,476	56,036
長期借入金	60,000	61,000
リース債務	61	50
再評価に係る繰延税金負債	70	70
退職給付に係る負債	633	644
株式報酬引当金	687	727
繰延税金負債	1,284	1,302
その他	1,152	1,507
固定負債合計	181,367	156,339
負債合計	403,012	516,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	68,725
資本剰余金	64,565	74,389
利益剰余金	340,525	374,903
自己株式	△3,452	△1,596
株主資本合計	465,791	516,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,331	20,746
繰延ヘッジ損益	△168	242
土地再評価差額金	158	158
為替換算調整勘定	67,959	65,764
その他の包括利益累計額合計	84,281	86,911
非支配株主持分	7,339	7,550
純資産合計	557,412	610,884
負債純資産合計	960,425	1,127,606

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	195,485	262,546
売上原価	127,572	164,840
売上総利益	67,913	97,705
販売費及び一般管理費	35,340	37,589
営業利益	32,573	60,116
営業外収益		
受取利息	1,252	1,850
受取配当金	737	420
持分法による投資利益	0	-
為替差益	426	675
その他	250	444
営業外収益合計	2,667	3,391
営業外費用		
支払利息	698	428
持分法による投資損失	-	0
休止固定資産減価償却費	1,935	1,669
その他	301	399
営業外費用合計	2,936	2,498
経常利益	32,305	61,009
特別利益		
固定資産売却益	367	5
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	4,403	813
その他	249	-
特別利益合計	5,021	818
特別損失		
固定資産除却損	256	1,606
減損損失	506	-
固定資産圧縮損	4,403	813
支払補償費	113	-
その他	59	49
特別損失合計	5,340	2,469
税金等調整前中間純利益	31,985	59,358
法人税等	9,682	20,490
中間純利益	22,303	38,868
非支配株主に帰属する中間純利益	234	293
親会社株主に帰属する中間純利益	22,069	38,574

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	22,303	38,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,383	4,406
繰延ヘッジ損益	25	411
為替換算調整勘定	4,899	△2,255
その他の包括利益合計	15,308	2,562
中間包括利益	37,612	41,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,346	41,204
非支配株主に係る中間包括利益	266	225

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,985	59,358
減価償却費	25,429	35,877
減損損失	506	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	968	3,799
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	11
受取利息及び受取配当金	△1,990	△2,271
支払利息	698	428
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
固定資産売却損益(△は益)	△367	△5
固定資産除却損	256	1,606
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	195	△9,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△308	△12,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△720	11,183
前受金の増減額(△は減少)	△14,507	118,796
未払費用の増減額(△は減少)	255	1,261
固定資産圧縮損	4,403	813
補助金収入	△4,403	△813
その他	3,693	4,176
小計	46,167	212,753
利息及び配当金の受取額	1,741	2,047
利息の支払額	△698	△458
法人税等の支払額	△14,415	△21,977
補助金の受取額	3,903	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,697	193,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,607	△48,310
有形固定資産の売却による収入	396	912
無形固定資産の取得による支出	△840	△560
投資有価証券の取得による支出	△16	△358
投資有価証券の売却による収入	0	16
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△131	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,199	△48,886

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
社債の償還による支出	△40,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△0	△9
自己株式の売却による収入	56	46
配当金の支払額	△2,797	△4,196
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△855	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,612	△18,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	△1,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,180	124,775
現金及び現金同等物の期首残高	390,656	292,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	325,476	417,684

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け、新株の発行及び自己株式の処分を行ったことにより、資本金が4,573百万円増加、資本剰余金が9,823百万円増加、自己株式が1,818百万円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が68,725百万円、資本剰余金が74,389百万円、自己株式が1,596百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	113,547	39,689	153,237	42,248	195,485	—	195,485
外部顧客への売上高	113,547	39,689	153,237	42,248	195,485	—	195,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	18	24	6,214	6,238	△6,238	—
計	113,553	39,707	153,261	48,463	201,724	△6,238	195,485
セグメント利益	25,429	3,839	29,268	3,250	32,519	53	32,573

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去118百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△64百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,935百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

その他セグメントにおいて、遊休資産に係る減損損失を506百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	172,540	46,156	218,696	43,849	262,546	—	262,546
外部顧客への売上高	172,540	46,156	218,696	43,849	262,546	—	262,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	16,817	16,828	△16,828	—
計	172,551	46,156	218,708	60,666	279,374	△16,828	262,546
セグメント利益	50,028	5,391	55,419	4,623	60,042	73	60,116

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去140百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△67百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,669百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の転換)

転換社債型新株予約権付社債について、2026年10月1日から2026年10月21日までの間に、その一部につき権利行使による転換が行われました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使個数	1,150個
(2) 転換された社債額面金額	11,500百万円
(3) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 5,126,831株
(4) 資本金の増加額	5,932百万円
(5) 資本準備金の増加額	5,932百万円

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年8月4日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	283,693,826 株
今回の分割により増加する株式数	283,693,826 株
株式分割後の発行済株式総数	567,387,652 株
株式分割後の発行可能株式総数	920,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年9月10日(木曜日)
基準日	2026年9月30日(水曜日)
効力発生日	2026年10月1日(木曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」に反映しております。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 本会社の発行可能株式総数は、 <u>4億6千万株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 本会社の発行可能株式総数は、 <u>9億2千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年8月4日(火曜日)
効力発生日	2026年10月1日(木曜日)

3. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2026年10月1日以降、以下のとおり調整しております。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2031年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	4,486.2円	2,243.1円

(重要な設備投資)

当社は、本日の取締役会において、AIサーバー向けを中心とした、高機能ICパッケージ基板の生産能力増強を図る目的で、河間事業場工場棟(Cell16)を中心に、設備投資を実施することを決議いたしました。

1. 設備投資の概要

河間事業場及びその他海外工場

<場 所> 河間事業場(岐阜県大垣市河間町3-200)及びその他海外工場

<投 資 額> 約1,510億円(予定)

<稼働時期> 2029年度から順次稼働し、量産開始の計画

<生産能力> AIが学習型から推論型、そしてエージェントAIへと進化していく中で、需要の増加が見込まれるCPU向け高機能ICパッケージ基板の生産能力の増強を実施します。

2. 今後の見通し

本投資による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。